

令和8年度予算案のEBPM「保育対策総合支援事業費補助金」

課題データ

令和7年の待機児童数は2,254人で、ピークの平成29年（26,081人）から8年連続で減少しており、今後は量の拡大から質の向上へと政策の重点を移す必要がある。認可外保育施設の認可化や改修による小規模保育等の設置により多様なニーズに対応する保育の受け皿を整備することで、引き続き待機児童の解消に向けて取り組むとともに、障害児を受け入れるための改修等、利用児童にとっての保育環境向上を図る必要がある。

事業

保育施設の整備や環境向上等に関する事業

令和7年度補正予算：169億円の内数
令和8年度当初予算案：463億円の内数

- ① 認可外保育施設の認可化促進：認可化に向けた設備運営基準を満たすための改修費・移転費等補助、認可化以降のための助言指導、職員への健診実施費用補助
- ② 改修等による受け皿整備促進・保育の環境向上、都市部における保育所等への賃借料補助、障害児受入や病児保育に必要な設備改修費補助、民有地マッチング

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

保育施設の整備や環境向上等に関する事業の実施自治体数
(155自治体)

短期 アウトカム

認可外保育施設の認可化移行数の増加
(2022年度68か所、2023年度50か所)

保育所における障害児受入拡大数の増加
(2022年度21,874か所、2023年度22,887か所)

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合の増加

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み